

南ア月報

(2015年4月)

在南アフリカ日本国大使館

主な出来事

【内政】

- 外国人排斥問題
- ジレDA党首の辞任発表
- 独立選挙委員会委員長の任命
- 公務員ストライキの可能性

【外交】

- ズマ大統領のエジプト訪問
- ムガベ・ジンバブエ大統領の南ア公式訪問に関するズマ大統領スピーチ
- 王毅中国外相との二国間協議に関するマシャバネ国際関係・協力大臣による報道談話
- ラマポーザ副大統領のアジア・アフリカ会議でのスピーチ
- 外国人排斥問題に対するズマ・ムガベ両大統領の発言

【経済】

- 国際金融機関による南ア経済成長見直し引き下げ
- インフレ率上昇
- 電力関連事情
- 炭素税導入の可能性

1 内政

●外国人排斥問題

3月20日のズールー族グッドウィル・ズウェリティニ王による、外国人排斥を促すかのような発言をきっかけに、4月にはダーバン近郊のタウンシップ等で外国人(主にアフリカ系移民)をターゲットとした攻撃が発生。ズールー王報道官は後に右発言を否定するも、その後外国人に対する暴力・略奪行為は激化し、何千人もの外国人が避難を強いられた。

12日、大統領府は声明を発表し、外国人排斥の動きを強く非難するとともに、ギガバ内務大臣、ヌシュレコ警察大臣、マシュロボ国家安全保障大臣に本件対応を任命したと述べた。

17日、国際関係・協力省は、外国人排斥の動きを受け、マシャバネ国際関係・協力大臣と駐南ア・アフリカ諸国外交団との協議を開催した。同大臣は、外国人に対する暴力を行った犯罪者はしっかり取り締まっていくとし、政府によるこれまでの対応ぶりについて説明を行った。

18日、ヨハネスブルグのアレクサンドラにおいてモザンビーク人が4人の南ア人により刺殺された。本事件は紙面の一面を飾り、国際メディアでも取り上げられるなど、南アにおける外国人排斥の動きを国際社会に広く知らしめるきっかけとなった。同日、大統領府は、当初予定されていたズマ大統領によるアジア・アフリカ首脳会議出席のためのインドネシア国賓訪問を取りやめると発表。同会議にはラマポーザ副大統領が代わりに出席することとなり、ズマ大統領は本問題対応のため国内に留まった。

20日、ズルー王は平和集会を開き、集まった約1万人を相手に外国人に対する暴力をやめるよう呼びかけ事態の收拾を図ったが、翌21日には、南ア警察を支援すべく南ア国防軍が配置されることが決定し、一部ではズマ大統領が警察の能力に信頼をなくした証であると報道された。

22日、各党院内幹事会が開催され、各議院をそれぞれの選挙区に戻し地元での対応にあたるため、下院・上院合同委員会を延期することを決定した。

23日にはヨハネスブルグで外国人排斥の動きに反対する大規模なデモ行進が行われ、約2万人が参加したと見られている。

●ジレDA党首の辞任発表

12日、野党民主連合(DA)のヘレン・ジレ党首は、8年間務めた党首の座を退く意向であると発表した。他方、西ケープ州首相のポストについては2019年中旬までの任期を全うするつもりであるとしている。今回の発表を受けて、ジレ党首の後任として最も有力視されているのはムシ・マイマネDA院内リーダー。政治アナリストは、次期DA党首について、これまでの白人有権者の支持を保持しつつも、新たに黒人有権者の支持を得られるような、バランスのとれた舵取りが出来る必要があるとしている。次期DA党首は、5月9日から2日にわたり東ケープ州ポート・エリザベスで行われる党全国大会にて選出される。

●独立選挙委員会委員長の任命

23日、ズマ大統領は、3月に国民議会において可決されたマシニニ(Mr. Vuma Glenton Mashinini)氏の独立選挙委員会(IEC)委員長への任命について署名を行った。ズマ大統領の特別プロジェクト顧問を務めていたマシニニ氏の任命については、以前より野党が懸念を表明していたが、先月、ANCのみが賛成票を投じる形で国民議会にて可決された。今回のズマ大統領の署名をもって、2015年5月1日より7年間、マシニニ氏が委員長を務めることとなる。

●公務員ストライキの可能性

23日、COSATU傘下の公務員系の労働組合はプレトリアの中心街にある政府庁舎付近でデモを行い、組合側による二桁の資金増加率の要求が認められなければ、政府は国を危機に追い込むことになると非難した。組合側の見積もりによれば、同デモには約2万~2万5千人が参加している。労使間による30日間の協議期間の締め切りは迫っており、このまま交渉が行き詰まれば、130万人の公務員によるストライキが見込まれている。

2 外交

●ズマ大統領のエジプト訪問

3日、大統領府は「ズマ大統領、エジプト・アラブ共和国訪問を成功裡に終了」と題する発表を行い、同発表の中で、(1)両首脳は、安保理改革が優先事項として取り扱われなければならないことで合意したこと、(2)更に両首脳は、南ア・エジプトはエズルウィニ・コンセンサスに含まれるAUポジションと整合性のある国連改革案件に取り組むことで合意したことを述べている。

●ムガベ・ジンバブエ大統領の南ア公式訪問に関するズマ大統領スピーチ

8日、大統領府は「南ア公式訪問中のムガベ大統領歓迎晩餐会に於けるジェイコブ・ズマ大統領スピーチ」と題する発表を行ったところ、ポイント以下の通り。

(1) 南ア・ジンバブエ両国は、各々自由を達成した一方、両国国民の社会経済状況を改善するために多くのやるべき事が残っており、直面している社会経済問題に対処し、両国国民の生活を改善するために、今まで以上に共に働かなければならない。(2) 今回の二国間委員会の設立協定への署名は、両国関係をより高い戦略的レベルに引き上げる共通の希望を表している。

(3) 国連安保理常任理事国からのアフリカの除外に対しては、入念な注意(skilful attention)を払わなければならない、哀願以上のことをしなければならない。主にアフリカ大陸に焦点を絞った意味のある改革に向けて具体的な提案を行わなければならない。

●王毅中国外相との二国間協議に関するマシャバネ国際関係・協力大臣による報道談話

14日、国際関係・協力省は、「2015年4月14日、王毅中国人民共和国外相との二国間協議に関するマシャバネ国際関係・協力大臣による報道談話」と題する報道発表を行ったところ、ポイントは、(1) 今次中国・南ア外相会談は、2014年12月のズマ大統領による中国公式訪問に引き続くもの。(2) 中国・南ア二国間貿易は拡大し続けているが、同時に両国政府は、南アの貿易赤字改善に取り組んでいる。(3) BRICS、気候変動に関する基本グループ(BASIC諸国)、77ヶ国グループ及び中国、G20を含む数多くの国際的な枠組に、両国は共に加盟。(4) 中国・南ア両国政府は、BRICS新開発銀行およびアフリカ地域センターの設立準備について議論し、現準備段階に満足している、というもの。

●ラマポーザ副大統領のアジア・アフリカ会議でのスピーチ

21日、大統領府は「2015年4月21日、インドネシア・ジャカルタ、アジア-アフリカ・ビジネス・サミットに於けるシリル・ラマポーザ副大統領演説」と題する発表を行っているところ、ポイントは以下の通り。(1) アフリカが近年恩恵を受けているアジアの成功から、アフリカが学べる多くの価値ある教訓がある。(2) アフリカ-アジア貿易をより高い次元に導くために、多くの改革に取り組まなければならない。第1は‘国境に於ける’改革、第2は‘国境の背後の’改革、第3は‘国境間の’改革である。(3) アフリカの未来を映す統計数字は印象的(魅力的)であるが、アフリカ人の多くが日々苦闘している過酷な現実を覆い隠すことはできない。アフリカ人の生活を改善するために、アフリカとアジアの関係を改善するために、農業、製造業、インフラ開発等協力できる分野は多くある。アフリカの貿易能力は、物理的なインフラ不足により阻害されている。(4) アフリカが世界規模で競争力を有するには、高技能な労働力が必要であるが、アフリカには高度な技術的知見や同訓練が欠如している。多くのアジア諸国は教育や技能発達に最前線で取り組んでいるので、更に協力できる可能性のある分野である。(5) アフリカ各国は間もなく、AUの指導力の下、54ヶ国の単一市場を創設するための作業を開始する予定である。

●外国人排斥問題に対するズマ・ムガベ両大統領の発言

29日、ズマ大統領は、SADC諸国首脳に対し、南アで起こった外国人排斥問題について説明し、南ア政府の対応振りについて、同首脳達から支持を得た。ムガベ・ジンバブエ大統領は、南アは移住を希望する移民志願者が考えるような“天国”ではなく、SADC諸国は同諸国国民が、南アに殺到するのを控えるようにあらゆる対策を行うべきであり、南アに居住する自国民を帰国させるように努力しなければならないと述べた。ムガベ大統領のコメントは、27日に南アへの移民流入を食い止めるために、近隣諸国に自国民に注意を払うように求めたズマ大統領のコメントと整合性がとれていた。

3 経済

<経済指標>

●国際金融機関による南ア経済成長見通し引き下げ

IMFは、2015年の南ア経済成長見通しを、2.3%から2%に引き下げた。また、世界銀行も同見通しを2.7%から2.5%に引き下げた。主な引き下げ理由として、双方とも南アの電力不足をあげている。

●インフレ率上昇

3月の消費者物価インフレ率が、4%に到達し、2月の3.9%から上昇した。ここ6ヶ月で4%に達したのは、3月がはじめてである。要因として、石油価格の上昇等があげられている。今年後半にかけ、ランド安や電気料金の上昇、食料価格の高騰等のあおりを受け、インフレ率がさらに上昇する可能性がある。

<出来事>

●電力関連事情

Eskomは、昨年末以来、Load Shedding(計画停電)を実施してきたが、4月14日にステージ3のLoad Sheddingを実施した。原因として、Eskomは、想定外の電力供給停止により、9500MW分の電力が失われたためとしている。ブラウン公共企業大臣は、Black out(全国規模での大規模停電)が生じる可能性については、引き続き否定している。

●炭素税導入の可能性

南ア財務省は、来年から炭素税を導入する計画である旨発表した。本計画は、予てより財務省側より発表されていたものの、ビジネス界からは経済活動に負担を課すもとして延期を求める声が出ていた。財務省副次官は、今後2ヶ月以内に関連法案を作成し、パブリック・コメントにかけるとしている。

4 広報・文化

●日本映画上映(第15回)

11日、日本研究センター(CJS)がプレトリア大学ビジネススクールからプレトリア大学本校に拠点移転後、初めてとなる大使館とCJSが共同で行う日本映画上映が行われた(通算では第16回目)。今回は、少年アシベなどで知られる漫画家・森下裕美氏による同名漫画を原作とした実写映画で、光石富士郎監督の作品「大阪ハムレット」が上映され、100名を超える参加者が右作品を鑑賞した。

5 警備

●外国人排斥運動について

今年3月下旬、クワズールー・ナタール(KZN)州ダーバン郊外のタウンシップであるイスピングゴ(Isipingo)、ウムラジ(Umlazi)、チャッツワース(Chatsworth)、シデンハム(Sydenham)等において、ソマリア人やエチオピア人等の主にアフリカ諸国からの外国人移民や難民をターゲットとした地元住民による襲撃、暴動、略奪等が発生した。

かかる外国人排斥運動は、4月に入り、ダーバン市街地、クワズールー・ナタール州都のピーターマリッツバーグ等の都市部、さらにヨハネスブルグ市街地、ベノニ(Benoni)、ソウエト(Soweto)、アレクサンドラ(Alexandra)等のタウンシップへと広がりを見せた。この外国人排斥の動きは、外国人が経営する小売店の破壊や略奪から放火や殺害等へ暴力化する傾向が見られ、これまでに7人の死亡が確認されているほか、ソマリア、マラウイ、エチオピア、モザンビーク、ジンバブエ、コンゴ(民)、タンザニア等、主にアフリカ諸国出身の外国人が退避を強いられ、1,000~5,000人の避難民が発生した。

当該攻撃の対象は主にアフリカ諸国出身の外国人移民や難民であり、日本人の被害例はこれまでのところ報告されていないが、今後、再発する可能性も否定できず、暴動等不測の事態に巻き込まれることのないよう細心の注意を払う必要がある。

(了)